

【資料】

白百合心理・ 社会福祉研究所の沿革

青木紀久代*

研究所の立ち上げ

白百合心理・社会福祉研究所（以下、「研究所」とする）は、当時「真生会社会福祉研究所」として、1977年（昭和52年）に設立された。社会福祉法人真生会の設立から9年後のことである。それまで社会福祉行政の水準の脆弱さに問題意識を持っていた宮寄晉氏が、柏原及也氏、両角良彦氏に相談し、前文部次官天城勲の助言を得て創設された。しかしながら、当時は社会福祉学という学問分野がなく、社会福祉に精通していた副田義也氏の協力を仰いだが、一度は断られた。その後熱心な説得により、「社会行政」を研究テーマにすることで賛同を得、天城氏の提案で「子どもの発育と環境」が加えられ、研究所の主要な研究課題が定まった。こうして立ち上がった研究所の最初の運営委員は、委員長天城勲をはじめ、東洋、柏原及也、両角良彦、柏木恵子、副田義也、宮寄晉の7名であった。

研究所の方針として、次の四つが掲げられた。「1. 社会福祉に関する基礎的研究調査を行う。これによって社会福祉政策及び、実践の改善向

上に貢献し、福祉社会、福祉国家としての進歩に資する。」「2. 社会福祉の基本的問題を、実践活動との関連において研究する。即ち人間の生活条件である経済面、政策面の問題もこれだけを単独に採り上げることなく、人間の尊厳と“誇りある生き方”に関わる倫理問題、家庭問題、教育問題、人間関係の問題との関連のもとに考察する。」「3. 研究成果はこれを実践活動に結びつける。即ち学問としての研究に止めず、実践家の参考資料として供する。」「4. 研究方法として、理想主義、科学主義、学際主義を志向する。」の四つである。元々の宮寄氏の社会福祉行政の水準に対する問題意識や福祉の精神が反映されていることが窺える。また、机上の空論に終わらない、今日の前の困難に向き合う人々の生活をより豊かにするための支援の方針を生み出すという実践的な目的を持っている点は、研究所の特徴だと言えるだろう。この方針のもと、低予算ながらも多くの研究を網羅し、定期的に発行されてきた機関誌が『母子研究』であった。

『母子研究』は、研究所発足の翌年1978年（昭和53年）から、2002年（平成14年）に最終

* 白百合心理・社会福祉研究所

表1 研究所の歩み

年代	主な出来事
1977年 昭和52年	真生会社会福祉研究所が設立され、研究事業が開始される。
1978年 昭和53年	『母子研究』創刊。
1981年 昭和56年	委員長に天城勲理事、東洋理事が就任。研究員に吉田恭爾が着任。
1982年 昭和57年	「家族関係と家族政策に関する研究」を刊行。
1985年 昭和60年	研究所が4部門に拡大される。
1986年 昭和61年	第1研究会、第2研究会が開催される。
1999年 平成11年	『母子研究』発刊20周年。記念として、心理学編、社会学編合同で「社会と家族の心理学」を刊行。
2000年 平成12年	記念誌「激動する社会と家族」「現代社会と家族政策を実施」を発刊。
2002年 平成14年	『母子研究』終刊号発刊。
2019年 令和1年	「白百合心理・社会福祉研究所」に名称変更され、再始動する。HPが開設される。白百合心理相談室開室。
2020年 令和2年	新型コロナウイルス感染症の啓発パンフレットを発刊。 『COVID-19 地域の子育て支援に生かす親と子の心のケア』 『新型コロナウイルス感染症と保育園の生活（乳児用）～心の健康とケア～』 『新型コロナウイルス感染症と保育園の生活（幼児用）～心の健康とケア～』 講師 Kazuko Behrens氏、近藤清美氏を招き、Adult Attachment Interviewの国際研修会を開催。
2021年 令和3年	アタッチメント理論に関する大著の定期講読会「アタッチメント理論を勉強する会」の開始。
2024年 令和6年	『子どもの福祉と心理』と改称し、学術誌『母子研究』を再興。

号を刊行するまでの24年間、ほぼ毎年発行された。休刊されている年も、「家族関係と家族政策に関する研究」の刊行、研究所の体制の拡張等、研究活動とそれを支える運営は絶え間なく行われていた。そして、それらの活動は、発足から約10年後、学界で注目されるまでに至った。後に柏原氏は、研究所設立により社会福祉学という新たな学問分野が生み出され定着し、若手研究員の活躍をはじめ学会に大きな貢献をしていたことを報告している。日本の母子福祉、児童福祉、社会福祉の研究を、研究所が支えたのである。

研究所の再興

一度はその活動に終止符を打った研究所であったが、令和元年4月、その年の理事会で名称を「白百合心理・社会福祉研究所」に改め、

青木紀久代が研究所所長として中心となって研究所を再興した。「真生会社会福祉研究所」の理念を継承し、児童福祉に資する理論的、実践的研究を行い、実践に還元する活動を展開していくことを目指していた。運営委員会は、飯長喜一郎、近藤清美、繁多進、増沢高、松原康雄、山本政人、そして所長の青木紀久代の全7名で再スタートを切った。

ところが、再興から1年経たずして、世界は新型コロナウイルス感染症のパンデミックに見舞われることとなった。当然研究所の活動も大きな打撃を受け、様々な活動が制限されるだけでなく、実践現場への具体的な対応を講じる必要があった。生活様式が一変する中、それらが子どもたちの生活に与える影響も当然出てくる。実務家が子どもたちの関わりの中でそれらの影響に思いを馳せ、ケアできるよう、子育て広場、

保育所それぞれに向けた新型コロナウイルス感染症対策下における啓発パンフレットを作成した。このパンフレットは日本心理臨床学会にも取り上げられ、未曾有の事態にも研究所の目的に基づく迅速な対応を行った。

研究所の研究活動の要は、アタッチメント形成支援に掛かる縦断的観察研究である。かつて施設養育は、海外の劣悪な環境下での研究知見の影響を受け、謂れのない評価を受けていたことがある。法人として乳児院を持つ身として、協力乳児院と共に、日本の乳児院で育つ子どもたちのウェルビーイングに資する最たる指標としてアタッチメント形成を取り上げ、その様相を調査し、子どもたちに関わる養育者に調査結果を還元してきた。これらの実績をもとに、実務家が生かせるアタッチメントに関する知識の普及活動として、アタッチメントに関する研修会も主催してきた。新型コロナウイルス感染症

下においても、オンラインシステムを駆使して海外研究者を講師に迎え、2020年度に Adult Attachment Interview の研修会を開催した。また2021年度には、アタッチメント理論に関する大著の講読会をオンライン開催するに至った。こうして、少しずつではあるが、実践家が生かせる研修会の開催により、理論と実践との橋渡しを行ってきた。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により計画が大幅に遅延することとなったが、この度ようやく、本著『子どもの福祉と心理』の再興がかなった。かつて学術的な発展や日本の社会福祉にも貢献した『母子研究』であったが、『子どもの福祉と心理』への改称を経て、再びの定期発行が開始された。休刊となるまでの『母子研究』の目次は、次項資料を参照されたい。